Mitsui Chemicals
三井化学株式会社 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
☎03-6253-2100（コーポレートコミュニケーション部）
http://group.mitsuichemicals.com

石油化学新聞

総合化学工業編集
5223号 2月8日（月）
発行所 石油化学新聞社
本社：東京都千代田区岩本町2丁目4番10号
電話03（5833）8840 FAX03（5833）8841
URL：https://www.sekiyukagaku.co.jp
E－mail：lpg@sekiyukagaku.co.jp
振替東京00180－6－37963
支社・局：札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・福岡
2021年（令和3年）
©石油化学新聞社2021年 【昭和31年2月6日第3種郵便物認可】 週刊・毎月曜日発行
購読料／年間54,120円（本体49,200円＋消費税4,920円）・6カ月27,060円（本体24,600円＋消費税2,460円）

明日のしあわせを化学する
東ソー株式会社
TOSOH

超高分子量ポリエチレン
三井化学 高付加価値領域を拡大
次期増設の具体化へ

三井化学は、超高分子量ポリエチレン（PE）「ハイゼックスミリオン」の需要増に対応し、立地も含めた次期増設の具体化を急ぐ。並行して独自の特徴で差別化できる領域へのシフトも進める。主力のLiBセパレーター向けでは、競争激化を踏まえて強度などの優位性を生かしたハイエンド領域に特化していく。また、高強度繊維向けや微粒子タイプの「ミペロン」といった付加価値品の拡大も加速し、さらなる収益基盤強化につなげる。ミペロンでは差別化を追求するべく、一層の小粒径化にも取り組んでいく考えだ。

ハイゼックスミリオンは平均分子量が最大600万のPEで、耐摩耗性や耐衝撃性、自己潤滑性などに優れる。岩国大竹工場を中心に生産し、現有能力は年産8500トン。主力のLiBセパレーター向けは車載用途を中心に伸びているものの、多くのPEメーカーなどの参入により競争が激化する方向。こうしたなか、セパレーター向けでは民生用途を含め、他のPEメーカーが追従できないような超高分子量PEの優位性を生かせる領域に特化していく考え。

セパレーター向け以外でも、超高分子量PEの特徴が発揮できる高強度繊維向けなどの拡大に拍車をかける。一方、同社は超高分子量PEをベースとした差別化品として「ミペロン」や「リュブマー」も展開している。

このうちミペロンは触媒技術を駆使し重合段階で均一に微粒子化した製品で、樹脂・ゴムの潤滑性、摩耗性を向上する改質剤向けのほか、酸化チタンのアンチブロッキングなどとして拡大基調。安定した需要を持つ粒径25～30ミクロンの既存品に加えて、粒径を10ミクロンに微細化したハイエンド品も採用を広げてきた。少量の添加で効果を発揮し、最終製品の小型化、薄型化などに寄与することが評価されたもの。一層の微粒子化に向けた開発も進めながら、さらにミペロンの拡販を加速していく。

高摺動性のリュブマーは自動車のグラスランチャンネル向けなど採用を広げている。相容性を一段と高めた改質グレードも開発しており、添加剤としての拡販にも注力していく方針。

ハイゼックスミリオンでは、次期増設の具体化に向けた検討と並行して、独自の特徴が発揮できる高付加価値領域の比率を高めていくことで事業体質も強化し、付加価値品を中心とした成長を目指していく。

EUVペリクル 今春から営業運転
次期増産 新拠点含め準備へ

三井化学は、フォトマスク用防塵カバー「三井ペリクル」で、最先端の半導体製造に用いるEUVペリクルの量産設備を岩国大竹工場（山口県）に完成し、顧客認証などを経て今春から営業運転を開始する計画だ。半導体リソグラフィー分野の世界最大手である蘭ASMLからライセンスを受けての量産化であり、EUVペリクルで世界トップを目指す。

ASMLはEUV露光機とEUVペリクルを開発した唯一のメーカー。今後、ASMLはEUVに関して露光機に注力していくと見られ、ペリクルの供給は主に三井化学が担っていく見通し。両社は今後も製品開発などで連携する。

EUVペリクルを用いて製造される半導体はデータセンターや高機能機種のスマートフォン向けを中心に急拡大が見込まれる。今後の需要増に対応するべく、三井化学は生産拠点を含めて次期増産体制も準備していく考え。

三井化学はEUV用だけでなく、既存のペリクルについても引き続き製品開発や安定供給に取り組んでいく。

日東紡
23年度営業益140億円に
新中計 5G用ガラス繊維拡大

日東紡は、21年度から3年間の新中期経営計画を策定した。「変革と創造の実現」を旗印とし、重点取り組みとして▽成長戦略の実践▽経営基盤の強化▽環境課題への取り組み強化▽変革を起こす人財の育成――を進める。財務目標として23年度売上高1千億円（20年度見込み785億円）、営業利益140億円（55億円）、EBITDA250億円（125億円）、ROE10%（7%）、ROIC6%（3%）、自己資本比率55%（51%）、D/Eレシオ0・4（0・5）を掲げた。3年間の設備投資は450億円（18～20年度見込み521億円）を計画する。

成長戦略の中心となるのが高機能ガラス繊維事業の拡大。第5世代移動通信システム「5G」の運用本格化を背景に、高速大容量のデータ処理に対応した基地局の高周波部材向けなどに拡大する需要を取り込み、事業拡大を加速させる。

日東紡は高機能ガラス繊維として、低誘電率、低誘電正接特性の「NEガラス」と、低熱膨張、高引張弾性特性の「Tガラス」をラインアップ。NEガラスは、伝送ロスを抑え大容量の高速伝送が要求されるデータセンター向けサーバーや基地局の高周波部材に使用される。Tガラスは、小型化・高機能化と高精度の寸法安定性が求められるサーバーやスマートフォンの半導体パッケージ基板に使われる。5Gの運用本格化などで情報トラフィックがグローバルに増すなか、高速大容量のデータ処理に資する高機能ガラス繊維の需要が一段と高まる見通し。

このため、素材の高機能ガラスを生産する溶融炉と、川下のヤーン、ガラスクロスの各生産設備の増設を継続する。溶融炉の増産投資は福島工場（福島市）と子会社の日東グラスファイバー工業（郡山市）、台湾子会社で行う。ヤーンの生産能力は23年度に20年度末比約80%高める計画。

低誘電ガラス繊維の次世代品「NERガラス」を開発済みで、23年度までに日東グラスファイバーで溶融炉を新設し量産化する。

経営基盤の強化策として、ガラス繊維強化プラスチックに使う複合材の事業で構造改革を行う。21年度中に福島工場での設備を縮小し、その一部を子会社の富士ファイバーグラス（栃木県真岡市）に移管する。福島工場で空いた敷地に高機能ガラスの溶融炉を増設する。

23年度にガラス繊維事業全体の売上高を20年度見込み比165億円増の790億円、営業利益を62億円増の165億円とする計画。

海外診断薬などのライフサイエンス事業は売上高170億円（20年度見込み130億円）、営業利益30億円（19億円）を狙う。繊維事業は、売上高30億円（20億円）、営業利益3億円（8億円の損失）を目指す。

環境課題への取り組みとしてCO_2排出量削減、廃棄ガラス削減、環境配慮型新商品の開発を進める。

30年度に目指す姿「Big VISION2030」も策定した。新中計は、その実現を向けた第1ステップに位置づける。

デンカ
新社長に今井俊夫氏
「事業構造改革を推進」

今井俊夫氏

デンカは、新社長に今井俊夫取締役専務執行役員が4月1日付で就任するトップ人事を発表した。社長交代は4年ぶり。山本学社長は代表権のある会長に就く。吉高紳介取締役会長は取締役特別顧問になる。

会見した今井次期社長は取り組む施策として▽18年度から5年間の中期経営計画「Denka Value-Up」のさらなる推進▽環境経営の推進▽社員一人ひとりが働きがいを持ち仕事を通じて成長を実感できる会社にする――の3点を挙げた。

中計については「交易条件に影響を受けにくいスペシャリティー事業に経営資源を集中する戦略はコロナ禍を経てその正しさが証明された」とし、「これまでの成果と新たに見えてきた課題を整理した上で、残りの2年間の目標と戦略を再設定して5月に発表する」との考えを述べた。

環境経営は昨年表明した「50年のカーボンニュートラル」目標の達成に向けて「工程表に基づき着実に推進する」と強調。「特にCO_2排出量の多いコモディティー事業に対する方針設定は、カーボンニュートラルを目指すうえでも大きな課題だ。スペシャリティー化が困難なコモディティー事業は他社との協業なども含め、具体的な対応を進める」と事業ポートフォリオ改革に意欲を示した。

山本社長は「コロナ禍の未曾有の環境変化に対応するためには当社も高速で変革を進める必要がある。そこで駅伝のように命からがら襷（たすき）をつなぐのではなく、短距離リレーのように最高速度で優秀でフレッシュな人材にバトンを引き継ぎ、さらに変革へのスピードを上げる必要があると判断した」と社長交代の理由を述べた。

今井次期社長については「豊富な国際経験に加え、クロロプレンゴムなど主力事業の運営、経営企画業務にも長年携わり、実務面での経験、見識を備え、能力面で卓越している。バイタリティーに富み、柔軟かつチャレンジングな意思決定ができるなど、社長として他にない適任の人材だ」と評価した。会長としての職務は「主にガバナンスの向上を担当するが、新社長が成長に向けて山積する課題に取り組み、持続的な成長が実現できるように全力でサポートする」考えだ。

今井俊夫（いまい・としお）氏 82年早稲田大学政治経済学部卒業、電気化学工業（現デンカ）入社。13年執行役員、17年常務執行役員、19年取締役常務執行役員、20年取締役専務執行役員。神奈川県出身、62歳。

帝人フロンティア
新社長に平田氏

帝人フロンティアは、平田恭成取締役常務執行役員が4月1日付で社長に昇格するトップ人事を発表した。社長交代は6年ぶり。日光信二社長は取締役特別顧問に就く。

平田恭成（ひらた・やすなり）氏 85年神戸大学農学部卒、日商岩井（現双日）入社。18年帝人フロンティア取締役執行役員、20年取締役常務執行役員。広島県出身、58歳。

2021化学品動向 クロルアルカリ
この人に聞く 東ソー執行役員化学品事業部長 大林 秀行氏
電解高稼働 塩ビ樹脂需要が牽引
カセイソーダ 輸出増の基調継続へ

――昨年の市場は。

新型コロナに始まりコロナで終わった1年だったわけで、当業界もそれなりに影響を受けた。カセイソーダについては、内需は年後半から回復し始めたが、前半の落ち込みが響き通年では前年比6%減。海外需要も豪州のアルミナ精錬工場のように高稼働を維持した需要先もあるが、紙・パルプやレーヨン向けをはじめ総じて低調だった。一方、塩素サイドの代表格である塩ビ樹脂については、内需は通年で1割近く落ち込んだ半面、カセイソーダと違い海外需要は非常に旺盛。前半は各国のロックダウンの影響もあり、さすがに落ち込んだが、7月以降はインフラ資材向けを牽引役に中国を中心にアジアの需要は好調に推移した。

――塩ビ樹脂市況は騰勢を強めました。

アジア地区では域内の供給能力だけでは需要を賄えず、北米品の流入により需給バランスが保たれてきた。こうしたなか9月にハリケーンが直撃した影響などで複数の米国塩ビ樹脂メーカーが不可抗力を宣言。米国からアジアへの供給がストップしたことで需給バランスが一気にタイト化し、1トン1千ドルを超える状況になっている。

――今年の展望は。

カセイソーダについては、内需は昨年後半からの回復基調を維持し、通年では20年比2～3%程度増えるのではないか。ただ需要先の業種によって回復具合はまだら模様で、半導体に代表される絶好調の需要先もあれば、紙・パルプのようにそうでない需要先もある。従って20年を底に回復はするが、これを実感する状況には至らない。

海外は新規需要先としてインドネシアでアルミナ精錬工場の立ち上げが予定されているものの、内需同様、低調さの解消には時間がかかるだろう。

一方、塩ビ樹脂については、内需は現時点では明るい要素が見当たらず、多少は回復するものの、コロナの影響が続くのではないか。海外は先行き北米品がアジアに戻り、価格調整局面入りが予想されるが、需要自体は強い状況が継続する。

――電解稼働状況は。

塩ビ樹脂に紐づいた電解設備は、おおむねフル稼働を維持し、非塩ビ樹脂系の電解設備は塩素がどのような製品に紐づいているかにもよるが、多少余裕がある状況が続くだろう。カセイソーダの生産量に関しては、20年は393万トンだったが、そこから2～3%増え400万トン前後に戻ると見ている。400万トンはここ数年でもそれなりに高い水準となるが、先ほども述べたように内需が低調だから、余剰分を輸出に振り向け稼働及び生産量を維持していくことになる。20年は内需が6%減った一方、輸出は15%伸びたが、21年も輸出増の基調が続くだろう。

――カセイソーダ市況は改善傾向です。

直近は1トン230ドル前後で推移しており、今後のコロナ感染状況にもよるが、現行の価格水準を軸に月々で変動を繰り返していくのではないか。ただ、輸出は日本のみならず、韓国や台湾も似た状況。結局、塩ビ樹脂を取り巻く事業環境が良いから電解設備はフル稼働となっており、これに伴い輸出に振り向けるカセイソーダの量が多くなっている。そのため、アジア需要の低調さが続くと、市況は弱含みで推移するのではないか。

もっとも長い目で見ると、電解設備の増強計画が限られるなか、アルミナやレーヨン、ケミカル、それに豪州でのリチウムイオン電池用水酸化リチウム工場など需要サイドでは多数の新設計画が打ち出されている。これらが予定通り立ち上がれば需給バランスはタイト化していくだろう。

――課題は。

電解事業はエネルギー多消費型として知られるわけだが、温室効果ガス（GHG）削減に関する政策は製造コストに影響を与えていくことになる。厳しい状況を想定せざるを得ないが、カセイソーダ、各種塩素誘導品、塩化物は国民生活を支える基礎素材であるだけに、メーカーとして安定供給の責務を果たしていくと同時に、政策動向を注視しながら適切に対応していく。これが事業運営の重要なポイントになるだろう。

――他国に対して日本だけがハンディキャップを背負うような状況は回避したいですね。

当然、他国と比較して競争力が劣る状況は避けなければならない。当社を含めて日本のメーカーは輸出をかなり手がけており、国際競争力を維持するため業界全体で歩調を合わせて取り組んでいきたい。一方、GHG削減は世界共通の課題であり、当社としてもコストをかけてでも対応していく。その一環としてCO_2削減・有効利用推進委員会を設置。25年にBAU比で13年比6%削減という目標に向けて、各種の省エネやバイオマス混焼といったCO_2削減施策の検討を進めている。化学品の原料としてCO_2の有効利用技術の研究開発にも注力する。今年11月のCOP26に向けて政府はエネルギー基本計画や地球温暖化対策計画の見直しを進めているが、新たな方針が示されれば、当社もそれに沿った削減計画を立案し、実行していくつもりだ。

――御社の当面の事業強化策は。

電解増設計画は、コロナで事業環境が変化しているが、フィリピンはじめアジア地区での実施を引き続き検討していく。またGHG削減への対応で先行き製造コストは上昇する方向。そのために貯蔵タンクの拡充はじめ物流体制の見直しなどコストダウンに継続的に取り組む。21年度は合理化の観点での投資を計画しており、これを通じて基礎体力強化につなげる。

抽出記

今年は2月2日が節分だった。1年は365日と6時間弱であるため、4年に一度の閏（うるう）年で調整することになる。ただし、それだと補正し過ぎになるため、季節が変動することになる。今年は立春が1日早まったことで、1987年以来124年ぶりに2日が節分になった▼暦だけでなく、今年の節分は新型コロナウイルス感染症の影響で例年とは様変わりした。緊急事態宣言下の千葉・成田山新勝寺は大相撲力士や大河ドラマ出演者が参加する豆まきが有名だが、今年はそれら有名人の参加はなく年男・年女による豆まきが行われ、豆拾いや福豆の配布も中止された。同じく、京都・中京区の壬生寺の節分会（せつぶんえ）も、厄除け鬼払いの壬生狂言「節分」の上演はなかった。緊急事態宣言が発令されていない地域でも、岩手・平泉町の世界遺産・中尊寺や島根・出雲市の須佐神社なども恒例の豆まきを中止し、全国的に寺社での節分の催しは縮小された▼節分とは文字通り季節を分ける日のことで、二十四節季で季節が始まる立春、立夏、立秋、立冬の前日を指していた。それが江戸時代以降になると新年の始まりとされた立春の前日だけを指すようになり、大晦日にあたる節分に鬼を払い新年に幸運を呼び込む行事が広まった▼節分当日の2日に、10都府県の緊急事態宣言を延長する発表があった。新規感染者数は減少傾向にあり、菅首相の会見では今月下旬から医療従事者のワクチン接種を開始する計画も示された。節分に多くの人が願った鬼退治（疫病退散）がかない、新型コロナウイルスが早期に収束することを期待したい。「節分や鬼もくすしも草の戸に」（高浜虚子）。

東京2020、
水素のチカラで、
街をもっと元気に。
クリーンでエコな水素は、スポーツを愛する人々が
世界中から集う祭典にふさわしいエネルギー。
ENEOSは東京2020オリンピック・パラリンピックゴールド
パートナーとして、水素エネルギーの供給を通じて、
水素社会の創造に貢献してまいります。

TOKYO 2020 ENEOS TOKYO 2020 PARALYMPIC GAMES
東京2020ゴールドパートナー
（石油・ガス・水素・電気供給）
とどけ！ 熱いエネルギー ENEOS

TechnoAmenity
～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します～

デジタル世界の夢をかなえる光学材料用樹脂。
大型TVからスマホまで、
クリアな映像づくりを演出しています。
日本触媒

紙おむつに使われる高吸水性樹脂。
その保水力を砂漠の緑化に活かすプロジェクトに
取り組んでいます。
株式会社日本触媒 大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1 興銀ビル
東京本社 〒100-0001 東京都千代田区内幸町1-2-2 日比谷ダイビル
日本触媒 検索